

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月21日に提出した第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,918,346千円	1,928,679千円
荷造運賃	517,911	545,904
賞与引当金繰入額	208,653	257,664
退職給付費用	80,614	111,350

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,918,346千円	1,928,679千円
荷造運賃	517,911	545,904
賞与引当金繰入額	208,653	257,664
退職給付費用	153,278	188,401

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. (省略)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	90,640千円	110,521千円
(1) 勤務費用	86,283	88,231
(2) 利息費用	26,896	28,761
(3) 期待運用収益(減算)	26,258	28,203
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,307	48,320
(5) 過去勤務債務の費用処理額	26,588	26,588

4. (省略)

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度へ移行しております。

この他に、総合設立型の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

同基金に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	185,995,423千円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円
差引額	32,225,243千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	186,324,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188,327千円
差引額	33,864,103千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高17,266,179千円及び繰越不足金16,597,924千円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 . (省略)

3 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付費用	174,104千円	198,193千円
(1) 勤務費用	86,283	88,231
(2) 利息費用	26,896	28,761
(3) 期待運用収益(減算)	26,258	28,203
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,307	48,320
(5) 過去勤務債務の費用処理額	26,588	26,588
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額	83,464	87,672

4 . (省略)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.1%、当事業年度19.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.9%、当事業年度80.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,723,029千円	1,753,486千円
賞与	180,037	213,076
賞与引当金繰入額	208,653	257,664
退職給付費用	80,614	111,350
福利厚生費	358,929	380,420
荷造運賃費	515,428	545,904
減価償却費	70,101	65,173
管理費	250,379	256,592

(訂正後)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.1%、当事業年度19.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.9%、当事業年度80.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,723,029千円	1,753,486千円
賞与	180,037	213,076
賞与引当金繰入額	208,653	257,664
退職給付費用	153,278	188,401
福利厚生費	286,265	303,369
荷造運賃費	515,428	545,904
減価償却費	70,101	65,173
管理費	250,379	256,592